

ポストコロナ時代の観光のカタチ

東海大学観光学部 田中伸彦

1. はじめに：新型コロナで停滞したのは観光か？旅行か？

日本では、「観光」という言葉が、「旅行」と全く同じ意味で使われることが多い。しかし、英語では両者は使い分けられる。要するに英語圏では、tourism（観光）と travel（旅行）とは、重なりはあるものの異なる意味を持つと認識されている。

一例として、グローバルな企業連携で組織される「世界旅行ツーリズム協議会」を紹介したい。英語名は「World Travel & Tourism Council：略称 WTTC」という。WTTC のメンバーは、世界各国のホテルや航空会社、運輸機関、旅行会社等のトップで構成される。そして、メンバーを核に各国政府や国際経済団体等を加えて「観光のダボス会

議」と呼ばれる世界会議が定期的開催されている。この権威ある WTTC が、tourism（観光）と travel（旅行）を組織名に併記していることに注目してもらいたい。要するに、2つの言葉は同じ意味ではなく並列して記述する必要がある。

travel（旅行）は「2地点間を移動する行為」を単純に指すことが多い一方、tourism（観光）は「出発地から目的地に出かけて戻ってくる現象や、それを支える産業等を総合的に捉えた考え方や概念」である。要するに、tourism（観光）のほうが travel（旅行）より幅広い意味を持つ。もう少し正確に言えば、travel（旅行）は、tourism（観光）の中から「移動」という行為を限定的にとらえた言葉だと理解できる。

以上、冒頭から言葉の細かい定義に踏み込んだが、この「観光と旅行では意味が異なる」という事実が本論では重要である。この事実を念頭に置かないと、新型コロナの蔓延で観光に生じた歪や、負の影響への対応を誤る怖れがある。言い換えれば、違いを踏まえて対応を図れば、ウィズ / ポストコロナ時代の「観光のカタチ」を検討することが容易になる。

観光と旅行では意味が異なる」という事実が本論では重要である。この事実を念頭に置かないと、新型コロナの蔓延で観光に生じた歪や、負の影響への対応を誤る怖れがある。言い換えれば、違いを踏まえて対応を図れば、ウィズ / ポストコロナ時代の「観光のカタチ」を検討することが容易になる。

2. 観光とは何か

観光学では既に古典に入

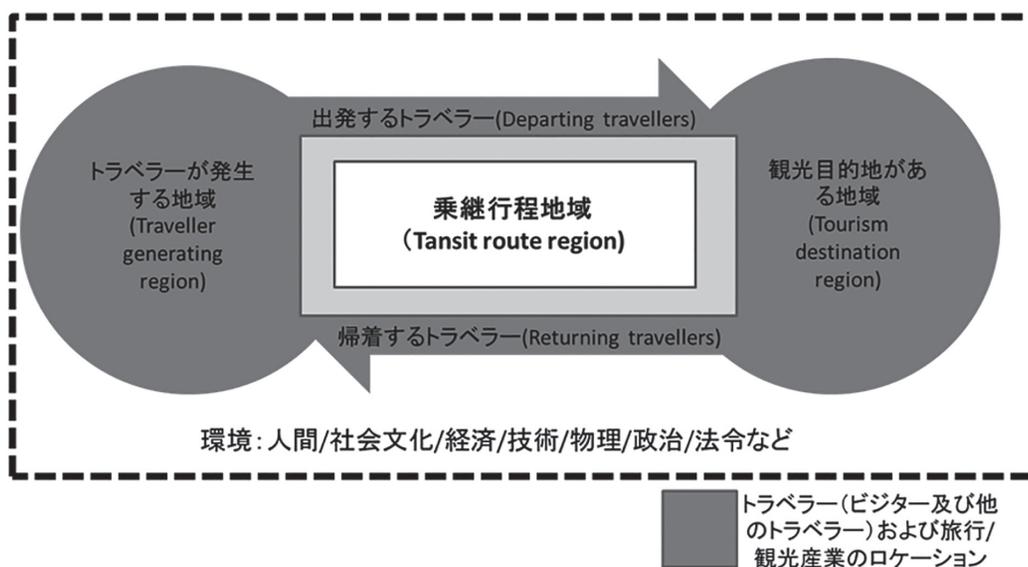


図1 Leiperの観光の概念図

るが「Leiperの観光の概念図」¹⁾というものがある(図1)。この図を読み解くと、観光とは、出発地にいる「人」が、目的地である「デスティネーション」に向かって出発し、やがて戻るという現象だと理解できる。なお、出発地と目的地の途中には、駅や空港などの経由地が存在する。

この図が示す重要な事実は、観光の成立には「人」と「デスティネーション」が存在すれば十分だという点である。言い直すと、観光の必須要素とは「人」と「デスティネーション」の2つで、それ以外は無くても成立する。

この考えに従うと、現在コロナ禍で存続が危ぶまれている企業活動のほとんどは、観光復興にあたり不可欠ではないという事実に行き当たる。従って、ポストコロナ時代の観光のカタチをつくる際には、何を残し、何を改編し、何を終わらせるべきかを慎重に吟味する必要がある。

さて、現在の日本では「旅行業(旅行代理店など)」、「運輸業(航空・鉄道・バスなど)」、「宿泊業(ホテル・旅館など)」が観光の主要3業界とされる。裾野が広い観光関連産業の中で、主要3業界が中心となり観光経済を牽引してきた事実に対し、筆者も異論はない。しかしながら、予約をせずに徒歩移動して野宿すれば3業界の出番はない事実や、これらの企業の誕生以前から観光が成立していた事実を踏まえると、ポストコロナ時代に3業界を、100%元のまま維持する必要はない。むしろコロナを機会に業界を洗練させるべきである。

以上を纏めると、主要3業界はコロナ以前の観光産業の経済発展に大きな貢献をしたのは事実だが、ポストコロナに向けた将来のカタチを再吟味する必要がある。

3. 新型コロナで失われたものは何か

Leiperの観光の概念図(図1)を用いてもう少し論を進めたい。繰り返すが、観光の必須要素は「人」と「デスティネーション」の2つである。これらが新型コロナで毀損されただろうか。

3-1 「人」は失われていない

結論を急ぐと、まず「人」は失われていない。確かに、新型コロナによって世界中で多くの人命が失われた。ただし、グローバルでも国内でも、観光に影響を与えるほどの人口減少は起きていない。もちろん2020年春を境に、観光客とし

て「デスティネーション」を訪れた「人」は極端に減少した。ただし、これは不要不急の地への移動を一時ためらった結果に過ぎず、未来永劫「人」の観光需要が落ち込み続ける訳ではない。

実際、コロナ下でも「人」は順応的に観光を続けている。例えば、海外旅行をあきらめ国内旅行にしたり、3密になりがちな都市観光を避けて地方観光に切り替えたり、「GOTOトラベルキャンペーン」を活用して高級旅館を予約するなど、それまでの経験とは異なる観光のカタチを楽しんでいる。

繰り返すが「人」は失われておらず、観光需要も根強く健在である。

3-2 「デスティネーション」も失われていない

目的地となる魅力的な「デスティネーション」も失われていない。つまり、美しい山や海、古式ゆかしい神社仏閣が消失した事実はないし、春の新緑や秋の紅葉も新型コロナに影響されない。要するに、新型コロナの影響で「人」は来なくなっても、魅力の高い「デスティネーション」は依然健在である。

以上を纏めると、観光の必須要素である「人」も「デスティネーション」も、新型コロナで失われた事実はない。

3-3 何が失われたのか

では、新型コロナで何が失われたのだろうか。2020年の春から夏にかけては、テレビや新聞などで、新型コロナで観光が危機に陥ったという論調が目立った。必須要素が健在な中、観光の何が失われたのか。

結論を言えば、失われたのは、出発地から到着地まで「人」が「2地点間を移動する行為」である。要するにtravel(旅行)が消失したのである。そのためtravel(旅行)への依存度が高かった企業や地域ほど、経営や存続が危ぶまれている。

新型コロナで失われたのが「人」の移動だと認識できれば、現況把握や対処が行いやすくなる。運輸業を例に挙げると、「人」を移動させる部門は壊滅的だが、物流は通販の増加等で活況を呈している。また、通常travel(旅行)には含まない「人」の移動、つまり通勤・通学等の痛手が大きいことも分かる。そして、travel(旅行)による「人」の移動は近い将来回復が期待される一方で、リモート会議や在宅勤務が浸透し、人口減少が進む日本で、通勤・通学や業務出張がコロナ以前の水準へ回復するかは疑問視される。「観光の危機」

と騒がれるが、新型コロナによって失われた「人」の移動は、tourism（観光）の枠を超えて負の影響を与えている。

4. 業界再編は新型コロナ以前から指摘されていた

ところで、新型コロナ発生以前から日本の travel（旅行）産業は、抜本的な再編が必要だと、国が指摘していた事実を思い出しおく必要がある。

2016年3月、首相官邸の政策会議の1つである「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」は「3つの視点」と「10の改革」を提言した。この提言は「日本の観光産業は未だ発展途上段階にある」という認識に立ち、観光先進国になるためのビジョンを示した。そして直ちに改革すべき重要な視点として「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」と明記した。要するに、古い規制で雁字搦めとなり、生産性が低い日本の travel（旅行）関連産業は発展途上段階に過ぎず、近い将来抜本的に革新する必要があると指摘されていた。新型コロナがあろうが無かろうが、travel（旅行）関連産業は大幅な再編が必要だった。

ただし、「構想会議」も、取扱高が20兆円を優に超える travel（旅行）関連産業の再編手順には相当慎重で、ソフトランディングを目指して中長期的に取り組むつもりだった。しかし、新型コロナの発生で計画に狂いが生じ、加速度的にネジが巻かれてしまった。新型コロナによる極端な「人」の移動の抑制が長引けば、数年以内に旅行業、運輸業、宿泊業等でハードランディング的再編が余儀なくされるかもしれない。

5. 農山漁村や自然地域でどのような観光管理を進めべきか

さて、ここからは農山漁村や自然地域に焦点を絞って検討を進めていきたい。ポストコロナ時代の観光を見据えて、農山漁村や自然観光地の管理者や、森づくりを専門とする実務家は、観光に対して何を行えばよいのだろうか。

これらの実務家は、観光の必須要素のうち、「人」の移動よりも、魅力的な「デスティネーション」づくりの専門性が高い。彼らは旅行業務取扱管理者などの国家資格を通常持っていないし、travel（旅行）をコントロールする知識や経験には長けていない。従って、彼らが「人」の移動を回復させ

る努力をしても効果は薄い。「餅は餅屋」として、「人」の移動の回復は、他者に任せの方が得策である。そして、観光需要の回復を見込んで「デスティネーション」に専念し、農山漁村・自然地域の観光地創造やブラッシュアップに注力したほうが効果的であると筆者は指摘したい。

その際、ポストコロナ時代の「デスティネーション」としての農山漁村・自然地域の管理では、どのような学問や技術を拠り所にすれば良いだろうか。この点では、人が訪れなくなる魅力的な観光地を、「園」と表現してみると糸口が開ける。「デスティネーション」づくりとは、「園」を「造る」ことである。つまり造園学の知見が、農山漁村や自然地域のデスティネーションづくりで今後一層重要な役割を果たす。

なお、現在日本語で用いられる「造園」という言葉は、「庭いじり」を強く想起させてしまうので、「造園」を「ランドスケープ」と呼びかえて論を進めると良い。「ランドスケープ」づくりに長けた人材が、ポストコロナ時代にますます求められる。

6. 農山漁村や自然地域で着手すべきこと

最後に、ポストコロナ時代の観光のカたちをつくるために着手すべきことについて、3点ほど言及したい。なお、本原稿の執筆時点（2020年9月）の段階では新型コロナ終息の目途はたっていない。そのためここ言及する内容は押しなべて可能性の話になることをお断りしておく。

一つ目には、インバウンドを核に「訪れてよし」に軸足を置いていた観光政策を、「住んでよし」へシフトさせる必要性を指摘する。例えば、軽井沢の2020年夏の現状を見ると、アウトレットへのインバウンド客が減少した一方で、別荘地需要が再燃し、テレワーク施設への投資が進められている。要するに、観光の軸足が、短期間の周遊旅行から、居住や長期滞在を見据えたものにシフトし、農山漁村や自然地域もその流れの中にある。在宅勤務やワーケーションは今後も需要が伸びるため、「住んでよし」に軸足を置いて観光を考えるランドスケープ管理技術の発展と実践が望まれる。

二つ目として、国土利用計画法における「農業地域」の利用目的の拡張を提案する。表1のとおり、日本の国土は5地域に区分されている。人口が減少する日本社会では、都市の郊外や里地里山で、現在「誰が土地管理に責任を持つか」

表-1 国土利用計画法の5地域区分

地域名	定義	根拠法	主な地域
都市地域	一体の都市として、総合的に開発し整備および保全する必要がある地域	都市計画法	都市計画区域
農業地域	農用地として利用すべき土地があり、総合的に 農業の振興を図る必要がある地域	農業振興地域の整備に関する法律（農振法）	農業振興地域
森林地域	森林の土地として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域	森林法	国有林、地域森林計画対象民有林
自然公園地域	優れた自然の風景地で、その保護及び利用の増進を図り、生物多様性の保全を行う必要がある地域。	自然公園法	国立公園、国定公園都道府県立自然公園
自然保全地域	良好な自然環境を形成している地域で、その自然環境の保全を図る必要がある地域。	自然環境保全法	原生自然観光保全地域、自然環境保全地域、都道府県自然環境保全地域

という問題が表面化している。また観光面では、有名観光地のオーバーツーリズムを解消するため、里地里山への旅行客の分散が期待されている。加えて、新型コロナで市街地での密な活動が抑制されたことで、さらに分散化が推奨されるようになった。

この様な状況の中、農業地域は「農業の振興に関わらない土地利用が原則できない」と規定されたままである。そのため、里地里山の農的余暇活動は、収穫体験や市民農園、棚田オーナー等に限定され、非農家の地元住民や観光客が、憩い楽しむための豊かな土地利用がなかなか実現できない。

一方都市の郊外では、人口減少や減築で空き地化が進み、農的生活を取入れた余暇活動が推奨され始めた。しかし、農的活動は純粋な農業ではないため、農業地域の農業利用との連携が十分とれていない。

要するに、里地里山からも都市からも、農業地域の利用目的の柔軟化が求められている。農業に直接関係なくとも多様な人々の余暇生活や観光に寄与できる農業地域の土地利用が実現される制度改革が望まれる。

最後に、農山村のマナーフロー活性化のため、観光と地域資源活用との一層の連携を図ることを提唱したい。2020年

6月に「森林サービス産業プロモーション共同企業体」が行った「新しい日常における森林活用の意向調査」²⁾によると、今回の新型コロナを受けて、一般サラリーマンの農山漁村への移住意欲が高まり、再生可能エネルギー産業やサービス産業への就業を望む人が多い実態が明らかにされた。つまり、新型コロナによって、農山村は第一次産業の移住だけではなく、ホワイトカラーやサービス業での移住圧が高まった。

農山村経済をマクロに捉えた場合、観光は他所に住む「人」から収入を獲得する輸出産業だと捉えられる。ただし、観光で域外から「人」に来てもらい、お金を落としてもらっても、燃料費や手数料ですぐに域外へ流出するようでは元も子もない。手に入れたお金は、なるべく域内で循環させた方が、経済効果が生まれ、人口扶養力が高まり、生活が豊かになる。そのためには、観光で域外から得た収入を、域内の農業や再生可能エネルギー産業、各種サービス産業などへ流し、持続可能なカタチで循環させる必要がある。

これらの施策を推進することで、農山漁村や自然地域におけるポストコロナ時代の観光のカタチの一端が見えてくるのではないだろうか。

1) Leiper N. (1979) : The framework of tourism: Towards a definition of tourism, tourist, and the tourist industry: Annals of Tourism Research 6 (4) , 390-407

2) 森林サービス産業プロモーション共同企業体 新しい日常における森林活用の意向

調査」 <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/00000001.000063944.html>
最終閲覧 2020.9.30